

2	款	総務費	1	項	総務管理費	13	目	交通安全対策費					
事業	事務事業名	駐車場・駐輪場管理費						担当	部名	市民環境部			
078	予算事業名	(駐車場・駐輪場管理費)						課名	生活安全課				
							電話	51-6623					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり				指定管理					
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備				市直営					
	根拠法令等	射水市駐車場条例											
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民										
	意図	施設設置目的	公共交通機関を利用したパークアンドライドのための駐車場等や住宅地における駐車場不足を補うための駐車場の確保										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		台	244	244	244	244	駐車場区画数						
		%	75	71	76	76	有料駐車場稼働率						
事業内容	手段	施設実施する主な活動	駐車場、駐輪場の清掃、点検、除雪、修繕等の管理										
	活動指標	内容の提供量	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
			日	365	365	366	365	駐車場稼働日数(小杉駅東、大門中町、越中大門駅前広場、大島駐車場)					
			日	244	244	244	244	駐車場稼働日数(太閤山10丁目、太閤山5・6丁目駐車場)					
備考	その他説明を要する事項	駐車場(1)小杉駅前広場駐車場13台(2)小杉駅東駐車場69台(3)太閤山10丁目駐車場46台(4)太閤山5・6丁目駐車場57台(5)大門中町駐車場13台(6)越中大門駅前広場駐車場25台(7)大島駐車場21台 駐輪場(1)小杉駅前駐輪場414台(2)小杉駅南駐輪場562台(3)小杉駅前西駐輪場423台(4)越中大門駅前駐輪場420台計1,819台											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		3,227	2,601	2,939	3,227							
	(当初予算額)	(3,859)	(3,573)	(3,355)									
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
		地方債											
	その他	3,227	2,601	2,939	3,227								
	一般財源	0	0	0	0								
個別評価	評価項目	説明											
	妥当性 (a~c)	a	公共交通機関を利用するパークアンドライド等の需要に対応するため、民間駐車場の促進ほか、市駐車場・駐輪場の維持、確保は必要である。										
	有効性 (a~c)	a	通勤・通学の利便性の向上、パークアンドライドの促進を図るため、市駐車場・駐輪場を利用者に提供していく必要がある。										
	効率性 (a~c)	a	利用者の需要に応えるため、今後も空き区画を的確に提供し、施設の稼働率の向上に努める。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							評価委員会のコメント				
	廃止・休止												
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用	引き続き、公共交通機関を利用したパークアンドライドのための駐車場や住宅地における駐車場不足を補うため駐車場等の管理を行い、需要の確保と稼働率の向上に努めていく。											
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

2 款	総務費	1 項	総務管理費	13 目	交通安全対策費		
事業	事務事業名	駐車場・駐輪場管理費				担当	市民環境部
	078	予算事業名	(駐車場・駐輪場管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費												
事業	事務事業名	バス待合所等管理費										担当	部署	市民生活部						
	080	予算事業名	(地域交通対策費)										課名	生活安全課						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)						電話	5 1 - 6 6 2 3							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備								指定管理 市直営								
	根拠法令等																			
事業目的	対象	施設の利用対象	市民																	
	意図	施設設置目的	公共交通利用者の安全性と利便性の確保																	
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		人	14,358	13,191	14,264	14,200	デマンドタクシー利用者数													
		m ³	376	258	152	22	上下水道使用量													
事業内容	手段	施設実施する主な活動	錦町バス待合所、二口バス待合所の清掃等の管理 錦町バス待合所は平成28年4月に廃止																	
活動指標	事業内容(手段)の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		回	94	101	102	0	定期的な日常清掃(錦町バス待合所)													
		事業数	1	1	1	1	地域型市民協働事業(二口バス待合所管理)													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		213	172	262	51														
	(当初予算額)		(278)	(278)	(275)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
	地方債																			
	その他																			
	一般財源		213	172	262	51														
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性 (a~c)	b	民間バス停やデマンドタクシーの乗降所として利用されており、利用者の安全と利便性の確保は必要である。																	
	有効性 (a~c)	b	事業目的の達成に当たっては、適正な管理が必要であるが、待合所のある地域は、デマンドタクシー運行エリアであるため、現在は、コミュニティバスのバス停として利用しておらず、利用度は低下しており、市民ニーズの把握は必要である。																	
	効率性 (a~c)	a	二口バス待合所については、地元の二口地域振興会と地域型市民協働事業により施設管理の役割分担を行い、利便性の確保を図っている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	引き続き、市民ニーズを把握するとともに、地元の地域振興会と連携し、適正な管理を行い、安全安心に利用できる施設運営に努める。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)	評価結果 (A~C)																			
評価委員会のコメント																				

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業	事務事業名	バス待合所等管理費				担当部名	市民生活部
	080	予算事業名	(地域交通対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	B 事業の一部に見直しが必要
		b やや適合	b やや適合	a 適合			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費			
事業	事務事業名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金						担当	部名	市民生活部	
	082	予算事業名	(地域交通対策費)						課名	生活安全課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 3		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備							
	根拠法令等	高岡地区バス路線維持対策協議会規約									
事業目的	対象	補助金等交付先	高岡地区バス路線維持対策協議会								
	意図	補助金等交付目的	高岡・射水・富山・氷見地域を運行する生活路線バスの維持・確保								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		路線数	5	5	6	3	維持路線数				
事業内容	補助金等受取の主な活動	加越能鉄道へ生活交通路線維持対策費を交付 平成27年度該当路線 ・済生会、中田經由中田町線(高岡への通勤、通院、商業施設への移動手段) H27.3改正 ・石瀬、牧野經由海王丸パーク線(新高岡駅、商業施設への移動手段、高岡への通勤・通学) H27.3運行開始 ・富山大学付属病院線(大門小学校の通学、富山大学付属病院への通院)H27.3改正 ・小泉・中田団地經由中田循環線(高岡への通勤・通学) H27.3廃止 ・水戸田・中田団地經由中田循環線(高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止 ・小泉・水戸田經由中田循環線(高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	負担金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		7,157	7,369	5,002	4,300					
	(当初予算額)		(7,549)	(8,150)	(5,500)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		7,157	7,369	5,002	4,300						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	交通弱者の生活路線を確保するため必要である。								
	有効性 (a~c)	b	市外の目的地へ向かう住民の大切な移動手段となっている。								
	効率性 (a~c)	b	運行時間や便数、他の路線との統合等も含めて、さらに効率化を図る必要がある。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	交通弱者の移動手段の確保として必要であるが、効率化を図るため、運行内容の改善などを検討していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費			
事業	事務事業名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金				担当部	市民生活部	
	082	予算事業名	(地域交通対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 1 - 6 6 2 3	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 b やや適合	効率性 b やや適合	総合評価 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	国の補助要件を満たすために、収入不足額を補填する。		
	定率					
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	7,157 千円	7,369 千円	5,002 千円	4,300 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	7,157 千円	7,369 千円	5,002 千円	4,300 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	25,439 千円	28,535 千円	20,896 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	28.1 %	25.8 %	23.9 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	25,439 千円	28,535 千円	20,896 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	高岡地区バス路線維持対策協議会				
	意図	高岡・射水・富山・氷見地域を運行する生活路線バスの維持・確保				
事業内容	手段	加越能鉄道(株)へ生活交通路線維持対策費を交付 平成27年度該当路線 ・ 済生会、中田経由中田町線 (高岡への通勤、通院、商業施設への移動手段) H27.3改正 ・ 石瀬、牧野経由海王丸パーク線 (新高岡駅、商業施設への移動手段、高岡への通勤・通学) H27.3運行開始 ・ 富山大学付属病院線 (大門小学校の通学、富山大学付属病院への通院) H27.3改正 ・ 小泉・中田団地経由中田循環線 (高岡への通勤・通学) H27.3廃止 ・ 水戸田・中田団地経由中田循環線 (高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止 ・ 小泉・水戸田経由中田循環線 (高岡への通勤、大門小学校への通学) H27.3廃止				
	補助金等交付の受ける実施する主な活動					
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	団体
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人